

令和 7 年 9 月 25 日

令和 7 年第 3 回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会報告資料
(そ の 2)

政 策 局

株式会社湘南国際村協会

令和7年度事業概要報告書

1 設立及びその目的

- (1) 設立年月日 平成元年10月17日
- (2) 設立の目的 緑陰滞在型の国際交流拠点「湘南国際村」の中核施設である湘南国際村センターの運営を行うとともに、村全体の管理、運営等を行うことを目的として設立

2 所在地

三浦郡葉山町上山口字間門 1560 番 39

3 資本金

- (1) 設立当時 25 億円
- | | | | |
|-----|---|-----------|---------------|
| 出資者 | { | 神奈川県 | 10 億円 |
| | | 横須賀市及び葉山町 | 4,400 万円 |
| | | 日本政策投資銀行 | 4 億円 |
| | | 民間 | 10 億 5,600 万円 |
- (2) 令和7年3月末日現在 4 億 9,400 万円
- | | | | |
|-----|---|-----------|-------------------|
| 出資者 | { | 神奈川県 | 2 億 155 万 2,000 円 |
| | | 横須賀市及び葉山町 | 869 万 4,400 円 |
| | | 日本政策投資銀行 | 7,904 万円 |
| | | 民間 | 2 億 471 万 3,600 円 |

4 令和7年度事業計画及び予算等に関する書類

別添資料のとおり

5 令和6年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

6 役員 (令和7年9月1日現在)

代表取締役社長	出口 満 美			
常務取締役	太田 康			
取締役	加藤 敦 史	宮川 栄 一	小野 淳	吉岡 聡 美
	近澤 誠	能勢 智 美	菊池 壮 光	児嶋 信 宏
	稲吉 大 輔			
監査役	佐藤 仁 紀	松岡 洋 充	菊池 匡 文	杵 渕 哲 也

2 0 2 5 年 度
事 業 計 画

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

2025 年度 事業計画

【 2025 年度の経営目標 】

2024 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大前とは顧客や利用形態が変わることが想定されたことから、安定的な売上の確保のために、これまでの顧客ニーズに応えつつ、新規の顧客獲得を最重要課題とする取組を進めてきました。

通年での営業活動から見てきた収益構造の変化に対応するため、2025 年度においては、新規顧客に選ばれる施設となるよう、広報戦略を見直します。

第五次経営計画策定時からの状況変化を反映し、営業収益 591 百万円、営業利益 9 百万円を目指します。また、4 月・5 月の実績を踏まえ、必要に応じて現経営計画を改訂します。

< 3 つの経営方針 >

1 県主導第三セクターとしての社会的責任と役割を果たす。

湘南国際村基本計画における学術研究、人材育成、技術交流、文化交流という目的に基づく中核施設（湘南国際村センター）の管理運営を担う県主導第三セクターとして、その社会的責任と役割を着実に果たす。

2 新規顧客に「選ばれる施設」とする。

通年逐次採用やオンライン会議等が普及した状況下で「選ばれる施設」としての魅力を高める。

3 中長期的な観点からの経営基盤の強化を図る。

安定的な売上の確保とコスト管理を徹底するとともに、計画的な改修や推進体制の充実により快適で安心してご利用いただけるサービスと施設設備を提供し、中長期的な観点からの経営基盤の強化を図る。

< 中期計画における経営課題 >

- （1）湘南国際村基本計画を踏まえた事業の展開
- （2）安定的な売上の確保
- （3）コスト管理の徹底
- （4）計画的な修繕の実施・新たな修繕計画の準備

(1) 湘南国際村基本計画を踏まえた事業の展開

① 関係機関と連携した国際会議の誘致

- ・ 国際・交流・地域というキーワードに着目した様々な分野の国際会議やイベントの誘致を県とともに行う。

② 研究棟の活用

- ・ 県や地域の市町の政策に合致した活動に対する場所の提供、地域活動の交流拠点として、県所有の研究棟の利活用について、県とともに検討を進める。

③ 地域経済活性化への寄与

- ・ 地域の雇用機会の確保や地元食材の調達などにより、地域経済の活性化に貢献していく。

(2) 安定的な売上の確保

① リピーター率維持のための顧客フォロー強化

- ・ リピーターを対象とし、「13ヶ月前フォロー」を継続的に実施していく。

※ リピーターとは、当該年度も含め、過去3年間に2回以上の利用のあった団体をいう。

※ リピーター率とは、当該年度の利用団体数を母数としたリピーター団体数の割合

※ 「13ヶ月前フォロー」とは、前回利用時の問い合わせ時期の1ヶ月前に行うフォローのこと。これにより、リピーターの定着と初回利用者をリピーターへと誘導する。

- ・ 新規顧客のリピーター化を図るため、利用直後フォローを充実させる。

② ウェブ広告からの成約確保

- ・ 新規顧客獲得強化のためにウェブ広告を更新するとともに、今後リニューアル予定のホームページに誘導することで成約に結びつけていく。

③ 休眠顧客からの成約確保

- ・ 2018年度以降の利用が途絶えている休眠顧客に対し、リニューアルした施設や設備を案内し、再度の利用に結びつける。

※ 休眠顧客とは、最後の利用から2年以上利用のない団体をいう。

④ 教育関係者に対する利用の提案

- ・ 国際会議や学会の主催者になりえる研究者へ、ハイブリッド形式等の新たなスタイルでの開催を提案し、対面では施設のキャパシティを超えた規模の会議も誘致していく。

⑤ 団体利用が少ない時期の機動的な個人向けプランの販売

- ・ 大型連休や休日など、企業等の利用が少ない日程では、需給状況に応じた価格設定をして柔軟に個人向けプランを販売していく。

⑥ 施設の利用方法提案型の営業とサービスの向上

- ・ アクアクラブやポケットラウンジ、グリーンパークなどの付帯設備を充実して提案型営業に資することとし、滞在中のサービス向上を図り、提案型営業を進める。

(3) コスト管理の徹底

① 施設運営コストの縮減

- ・ 施設の修繕、設備の更新に当たっては、長寿命化及びランニングコストの縮減の観点から工事の時期、工法等を選択する。

(4) 計画的な修繕の実施・新たな修繕計画の準備

① 竣工 30 年目の大規模修繕

- ・ 修繕内容の優先順位付けと数年間にわたり計画的に修繕を実施することでサービスの低下も防ぐ。

(5) 経営計画推進のための体制整備

- ・ 売上増に向け、営業対象となる顧客像の絞り込みと明確化を図るために、広報戦略等にかかる専門家の助言を受けるとともに、顧客情報管理システムの見直しを行う。
- ・ 中・長期的な視点での経営強化を検討するため、社外取締役、監査役への情報提供を十分に行い、意見交換を図る。

2025 年度事業計画収支

(単位:百万円、人)

参考

項 目		2025 年度 計 画	2024 年度 決 算
宿 泊 人 数		30,300	27,048
営業収益	宿 泊 収 入	273	236
	飲 食 収 入	179	160
	研 修 室 収 入	84	74
	外 部 手 配 収 入	11	16
	旅 行 業 収 入	15	16
	そ の 他 収 入	30	31
	合 計	591	534
営業費用	運 営 業 務 委 託 費	163	146
	外 部 手 配 費 用	5	8
	旅 行 業 原 価	13	15
	そ の 他 収 入 原 価	7	6
	環 境 維 持 費	0	0
	管 理 組 合 負 担 金	129	104
	人 件 費	115	112
	減 価 償 却 費	60	63
	修 繕 費	41	7
	そ の 他 共 通 費	51	47
	合 計	583	507
営 業 利 益		9	26
営業外	営 業 外 収 益	0	0
	営 業 外 費 用	3	3
経 常 利 益		6	23
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		5	8
税 引 前 当 期 純 利 益		1	15
法 人 税 及 び 地 方 税		0	0
当 期 純 利 益		0	15

(注) 四捨五入表示のため、一部計は合致していません。

第 3 6 期
事 業 報 告

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

第 36 期 事業報告 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその結果

ア 経済環境

当会計年度における我が国経済は、実質国内総生産（GDP）が前年度比 0.8% 増となり、名目 GDP は初めて 600 兆円を超えました。プラス成長は 4 年連続で、景気は緩やかな回復が続いています。

2024 年の春季労使交渉においては、33 年ぶりとなる高水準の賃上げが実現し、賃金と物価の好循環が実現しつつありますが、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いています。

当社を取り巻く状況としては、若年人口の減少に伴う新規卒業者の 4 月一括採用の縮小、専門人材確保のためのジョブ型雇用による通年逐次採用の増加に加え、コロナ禍でオンライン研修が普及したことにより講演・講義形式での研修が減り、昨年度に引き続き企業顧客の小型化と研修期間の短期化が目立ちました。

イ 経営概況

こうした状況の中、目標とした売上高を確保すべく、新規顧客を獲得するため、2023 年度から始めた Web 広告について、年度途中で検証結果を反映して表示可能回数を増やし、表示時間帯や検索ワード等の見直しを図りました。

業績目標である宿泊人数と売上高については、4・5 月の利用実績が大きく計画を下回り、6 月以降は徐々に回復したものの 10 月、1 月、3 月は計画値に届かず、年度事業計画を人数で 800 人、売上高で 14 百万円下回る結果となりました。

一方、営業費用は、大規模な計画修繕工事がなかったこと、業務委託費の増加と管理組合負担金の光熱費、材料費、人件費の高騰を見込んでいたところ、政府の電気・ガス料金支援策により光熱費が抑制できたことや委託事業の効率的運営ができたことなどから、年度事業計画を 28 百万円下回りました。この結果、営業利益は 14 百万円、当期純利益は 10 百万円、それぞれ計画から上振れしました。

ウ 事業の展開

(ア) 湘南国際村基本計画を踏まえた事業の展開

① 関係機関と連携した国際会議の誘致

- ・ 湘南国際村センター開設 30 周年に合わせ、国際・交流・地域というキーワードに着目した様々な分野の国際会議やイベントの誘致を神奈川県とともに行いました。その結果、国際会議・学術会議の延べ開催数は、38 件となりました。

② 研究棟の活用

- ・ 研究棟は、県や地域の市町の政策に合致した活動に対する場所の提供、地域活動の交流拠点として、展示室を地元説明会、北斎たんけん隊で利用するほか、建物共有部分では EV 車の充電設備、電動アシスト自転車、キックボード設置、EV 車自動運転実証実験の基地などとして活用しました。

③ 地域経済活性化への寄与

- ・ 地域の雇用機会の確保や地元食材の調達などにより、地域経済の活性化に貢献しました。

(イ) 安定的な売上の確保

① リピーター率維持のための顧客フォロー強化

- ・ リピーター率維持のため、「13ヶ月前フォロー」を継続的に実施しました。その結果、対象件数 344 件のうち約 42%の 146 件の予約を獲得しました。

② ウェブ広告からの成約確保

- ・ 新規顧客獲得のために WEB 広告開始後 1 年間の実績を分析し、検索ワードの精査、表示時間帯の絞りこみを行うとともに、広告費を増やして LP を表示出来る回数を増加させた結果、386 件の問い合わせがあり、そのうち 86 件が成約しました。

③ 休眠顧客からの成約確保

- ・ 2018 年度以降の利用が途絶えている休眠顧客に対し、リニューアルした施設や設備を案内し、再度の利用を働き掛け、休眠顧客 317 件のうち 18 件が成約しました。

④ 教育関係者に対する利用の提案

- ・ 県内私立中学高校の団体総会、県立学校長幹事会、都県内大学への利用促進や神奈川県生協連合会を通じ大学生協への PR をしました。

⑤ 団体利用が少ない時期の機動的な販売

- ・ 年末・年始など、企業等の利用が少ない日程での個人向けプランを販売しました。

⑥ 施設の利用方法提案型の営業とサービスの向上

- ・ 顧客のニーズに対応するため、出張サービス事業者と連携して BBQ、焚火を提供したほか、ヨガ等の講師派遣、花火実施のための安全を考慮した場所の提供、星空観測会、ビーチクリーンの手配などを行いました。また、ドラマや映画、CM の撮影での利用を促進しました。

(ウ) コスト管理の徹底

① 業務運営委託契約の見直し

- ・ 清掃・飲食部門について、サービスの向上を図りながらもできるだけコストを抑えられるよう、プロポーザルを実施し、2024 年 12 月に委託契約を更新しました。

② 施設運営コストの縮減

- ・ 施設の修繕、設備の更新に当たっては、長寿命化及びランニングコスト縮減の観点から工事の時期、工法等を選択しました。

(エ) 計画的な修繕の実施・新たな修繕計画の準備

① 竣工 30 年目の大規模修繕

- ・ 修繕内容の優先順位付けと数年間にわたり計画的に修繕を実施することでサービスの低下も防ぐため、設計・施工一括の技術提案総合評価方式で業者選定を行いました。

(オ) 経営計画推進のための体制整備

- ・ 新規顧客の更なる獲得に向けて専門的見地からの意見を求めるため WEB デザイナーから LP についての意見聴取、経営コンサル、広報コンサル等と営業対象に係る意見交換をしたほか、横須賀商工会議所主催のブランディング研修を受講しました。

エ 事業の実績

(ア) 宿泊者数及び稼働率の状況

【宿泊者数及び客室稼働率】

項 目	2023 年度		2024 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績
宿 泊 者 数	17,000 人	17,548 人	27,800 人	27,048 人
客室稼働率	—	41 %	—	53.7 %
営 業 日 数	—	300 日	—	361 日

(イ) 業績指標の状況

【リピーター率及び各成約件数】

項 目	2023 年度		2024 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績
リピーター率	50 %	40.6 %	60 %	51.3 %
ウェブ広告 成約件数	50 件	61 件	60 件	86 件
休 眠 顧 客 成約件数	37 件	30 件	45 件	18 件

(ウ) 売上実績

【宿泊、飲食及びその他の売上高】

(単位：千円)

項 目	2023 年度		2024 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績
宿 泊 売 上	153,436	150,752	250,228	236,274
飲 食 売 上	104,581	103,172	165,108	159,544
そ の 他 売 上	245,523	249,186	132,021	137,911
合 計	503,540	503,112	547,358	533,731

(エ) 営業費用の状況

【営業費用】

(単位：千円)

項 目	2023 年度	2024 年度
	実 績	実 績
売 上 原 価	280,906	293,890
運營業務委託費	150,126	160,855
販売費及び一般管理費	203,112	213,384
人 件 費	108,416	112,297
水 道 光 熱 費	31,918	41,004
合 計	484,019	507,275

(オ) 収支の状況

以上の結果、営業利益は 26,455 千円となり、これに利息等の営業外損益を加減した経常利益は 23,480 千円となりました。

この経常利益から特別損失、法人税・住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は 15,329 千円となりました。

(2) 設備投資の状況

設備投資の総額は、42,604 千円で、その主な内訳は「客室扉更新」23,104 千円等です。

(3) 対処すべき課題

2025 年度は、昨年度の通年での営業活動から見えてきた顧客や利用形態の変化に対応するため、営業対象となる顧客像の絞り込みと明確化を図るべく広報にかかる専門家の助言を受けるとともに、データの収集・分析に向けて顧客管理システムの見直しを行います。

特に、通年逐次採用やオンライン会議等が普及した状況のもとで、顧客に選ばれる施設としての魅力を高め、新規顧客獲得強化のためにウェブ広告を更新し、ホームページをリニューアルします。また、新規顧客のリピーター化に向けて、利用客に対するアフターフォローを充実していきます。

さらに、第五次経営計画策定時には、コロナ禍で宿泊療養施設として貸出していたため、建物調査実施を先延ばし、反映できなかった劣化診断の結果等を踏まえ、現計画を改訂します。

(4) 財産及び損益の状況の推移

当社の営業成績及び財産の状況は、以下のとおり推移しております。

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
売 上 高	634,898 千円	803,705 千円	503,112 千円	533,731 千円
営 業 利 益	97,413 千円	202,563 千円	19,092 千円	26,455 千円
経 常 利 益	92,826 千円	198,198 千円	20,472 千円	23,480 千円
当 期 純 利 益	58,075 千円	160,542 千円	19,067 千円	15,329 千円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	1,161 円 50 銭	3,210 円 85 銭	381 円 34 銭	306 円 59 銭
総 資 産 額	1,370,816 千円	1,404,651 千円	1,296,409 千円	1,274,117 千円
純 資 産 額	729,643 千円	890,186 千円	909,253 千円	924,583 千円

(5) 主要な事業内容 宿泊飲食研修施設の経営

(6) 事業所の内容 湘南国際村センター（神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39）

(7) 従業員の状況

性 別	人 員	平均年齢	平均勤続年数
男 子	5 名	48.4 歳	17.2 年
女 子	6 名	51.0 歳	14.0 年
合 計（又は平均）	11 名	49.8 歳	15.5 年

(8) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借入額
（公財）かながわ国際交流財団	267,750 千円

2 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 50,000 株 (普通株式)
 ② 発行済株式総数 50,000 株 (普通株式)
 ③ 当期末株主 151 名
 ④ 大株主

大株主名	所有株式数	議決権比率
神奈川県	20,400 株	40.8 %
(株)日本政策投資銀行	8,000 株	16.0 %
三井不動産(株)	8,000 株	16.0 %

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

役職名	氏名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)出席状況
代表取締役社長	出口 満 美		取締役会 5 回
常務取締役	太 田 康		取締役会 4 回
取締役(非常勤)	田 邊 親 司	神奈川県 政策局 自治振興部長	取締役会 4 回
〃 (〃)	井 上 透	横須賀市 市長室長	取締役会 3 回
〃 (〃)	小 野 淳	葉山町 副町長	取締役会 4 回
〃 (〃)	荒 木 宏 文	(株)日本政策投資銀行 都市開発部 次長	取締役会 4 回
〃 (〃)	近 澤 誠	三井不動産(株) 開発企画部 事務管理グループ長	取締役会 5 回
〃 (〃)	能 勢 智 美	(株)横浜銀行 県庁支店長	取締役会 4 回
〃 (〃)	菊 池 壮 光	東京ガス(株) 神奈川支社 副支社長	取締役会 3 回
〃 (〃)	及 川 隆 司	東京電力パワーグリッド(株) 神奈川総支社 副総支社長	取締役会 3 回
〃 (〃)	青 山 雅 巳	富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株) 神奈川支社 営業統括二部 公共文教営業部長	取締役会 5 回

(注) 1 非常勤取締役 9 名は社外取締役であります。

2 2024 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、荒木 宏文氏、能勢 智美氏、菊池 壮光氏、太田 康氏は取締役に新たに選任され就任しました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会 (4 回) の出席状況を記載しております。

3 田邊 親司氏は 3 月 27 日、井上 透氏及び及川 隆司氏は 3 月 31 日辞任しました。

4 荒木 宏文氏、青山 雅巳氏は 6 月 25 日辞任予定です。

5 主な職業は就任時のものです。

(2) 監査役の状況

役 職 名	氏 名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)、監査役会(5回)への出席状況
常 勤 監 査 役	佐 藤 仁 紀	公認会計士、税理士	取締役会 5 回 監査役会 5 回
監査役(非常勤)	松 岡 洋 充	(株)みずほ銀行 横浜法人第一部 部長	取締役会 3 回 監査役会 3 回
〃 (〃)	菊 池 匡 文	横須賀商工会議所 専務理事	取締役会 3 回 監査役会 4 回
〃 (〃)	杵 渕 哲 也	かながわ信用金庫 専務理事	取締役会 3 回 監査役会 4 回

- (注) 1 非常勤監査役 3 名は社外監査役であります。
2 2024 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、松岡 洋充氏は監査役に新たに選任され就任しました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会 (4 回)、監査役会 (4 回) の出席状況を記載しております。
3 主な職業は就任時のものです。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 2 名 1,260 万円
監査役 1 名 459 万円

4 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取組状況

当社が業務の適正を確保するための体制として、2006 年 5 月 24 日開催の第 80 回取締役会において取り決めた「内部統制システムの基本方針」に関し、全社員がコンプライアンスマニュアルを常に電子上で閲覧できる体制をとり、その旨を周知するとともに、留意すべき事項などは、社内定例会議において意見交換を行い、社員の認識を高めました。

5 区分所有者（神奈川県）と連携した湘南国際村センターの管理

神奈川県と当社は、湘南国際村の中核施設であり、かつ、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」の国際交流施設である湘南国際村センターの良好な環境を確保し、運営を行うことを目的に、湘南国際村センターの管理及び使用に関する事項等について、「建物の区分所有等に関する法律」第 30 条に基づき、「湘南国際村センター管理組合規約」を定め、区分所有者として「湘南国際村センター管理組合」を組織しています。

当該管理組合が行う湘南国際村センターの管理運営及び修繕に要する経費は、区分所有者が管理規約に従い負担しています。

また、当該管理組合の事務は、管理規約に基づき、当社が行っております。

6 災害時の備え

(1) 災害のための備え

① 事業継続計画（BCP）の策定

② 設備、備蓄品の整備

次の設備・備蓄品が使用可能であることを確認しました。

- ・ 簡易トイレ備蓄（1,500個）
- ・ 非常用照明のための非常用発電機設置。（備蓄燃料での最大稼働時間 3 時間）
- ・ 受水槽80m³。災害時用の蛇口あり。
- ・ 水泳用室内プール110m³、池120m³。飲料とするための浄水装置1台。
- ・ 利用客及び従業員の急場をしのぐことを目的とし、長期保存可能な缶入乾パン等を毎年約100食分購入し、消費期限（5年）で廃棄してローリングしていく。

(2) 区分所有者と連携した「湘南国際村センター管理組合」実施業務

① 災害、事故発生時等の緊急参集体制の整備

② 防火管理体制（消防法第8条）の整備

防火管理者（株湘南国際村協会選出理事（営業課長））のもと、次の業務を行いました。

- ・ 施設全体の一体的な消防計画を点検・整備
- ・ 消防用設備の点検整備を委託して実施（消防設備点検：9・3月、特定防火対象物定期点検：3月）
- ・ 火災予防上の自主検査及び運營業務受託者が利用するスペースの火気の使用又は取扱に関する監督等

（注）本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

第 3 6 期
計 算 書 類

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

第36期 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 流 動 資 産 >	< 478,136 >	< 流 動 負 債 >	< 79,981 >
現 金 及 び 預 金	420,532	1年以内返済長期借入金	38,250
売 掛 金	22,417	未 払 金	30,672
商 品	329	未 払 費 用	1,037
貯 蔵 品	901	前 受 金	68
前 払 費 用	1,108	預 り 金	800
未 収 入 金	32,827	未 払 消 費 税	3,165
そ の 他	18	未 払 法 人 税 等	1,958
		賞 与 引 当 金	3,948
		そ の 他	80
< 固 定 資 産 >	< 795,980 >	< 固 定 負 債 >	< 269,552 >
(有形固定資産)	(778,700)	長 期 借 入 金	229,500
建 物	756,860	退 職 給 付 引 当 金	40,052
構 築 物	1		
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	349,533
什 器 器 具 備 品	17,278	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	4,559	< 株 主 資 本 >	< 924,583 >
(無形固定資産)	(13,834)	資 本 金	494,000
ソ フ ト ウ ェ ア	13,834	資 本 剰 余 金	(238)
		その他資本剰余金	238
(投資その他の資産)	(3,444)	利 益 剰 余 金	(430,345)
営 業 保 証 金	3,000	その他利益剰余金	430,345
そ の 他	444	純 資 産 合 計	924,583
資 産 合 計	1,274,117	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,274,117

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

第36期 損益計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		533,731
宿 泊 収 入	236,274	
飲 食 収 入	159,544	
そ の 他	137,911	
売 上 原 価		293,890
売 上 総 利 益		239,840
販売費および一般管理費		213,384
営 業 利 益		26,455
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26	
雑 収 入	448	475
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,449	
雑 損 失	1	3,450
経 常 利 益		23,480
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,860	7,860
税 引 前 当 期 純 利 益		15,619
法人税、住民税及び事業税		290
当 期 純 利 益		15,329

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

株主資本等変動計算書
(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
当 期 首 残 高	494,000	238	415,015	909,253	909,253
当 期 変 動 額					
当期純利益			15,329	15,329	15,329
当期変動額合計	—	—	15,329	15,329	15,329
当 期 末 残 高	494,000	238	430,345	924,583	924,583

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、建物については、平成 10 年度の税制改正前の耐用年数を継続適用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,698,240 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末発行済株式総数 50,000 株（普通株式）

4 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛の対象とする顧客をその信用力からあらかじめ限定するとともに売掛期限も原則 1 か月以内とするなどの社内ルールを定め管理しております。

未収入金は、1 年以内の回収期日です。

営業債務である未払金は、1 年以内の支払期日です。

1 年以内返済長期借入金及び長期借入金は、適時に資金繰計画を作成、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	420,532	420,532	—
② 未収入金	32,827	32,827	—
③ 未払金	(30,672)	(30,672)	—
④ 1年以内返済長期借入金 長期借入金	(267,750)	(267,750)	—

(注) 負債に計上されているものは()で表示しております。

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ 1年以内返済長期借入金、長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 18,491円66銭

(2) 1株当たり当期純利益 306円59銭

6 湘南国際村センター管理組合との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	名 称	所在地	出資金	事業内容	議決権等の所有	管理組合との関係	取引の内容	取引金額
管理組合	湘南国際村センター管理組合	神奈川県三浦郡葉山町	—	湘南国際村センターの建物管理	(注)	当社からの理事就任	・負担金の支払 ・事務局受託収入	104,315 26,798

(注) 区分所有者である神奈川県と当社より各々2名理事が就任

総会の議決に関しては、湘南国際村センター管理組合規約により、区分所有者全員の合意が必要となっております。

第 3 6 期

計算書類に係る附属明細書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資 産 の 種 類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	773,553	36,377	4,562	48,508	756,860	2,413,924	3,170,785
	構 築 物	42	—	—	40	1	146,263	146,265
	車 両 運 搬 具	0	—	—	—	0	1,202	1,202
	什器器具備品	21,084	5,786	0	9,592	17,278	136,850	154,128
	建 設 仮 勘 定	—	4,559	—	—	4,559	—	4,559
	計	794,680	46,724	4,562	58,141	778,700	2,698,240	3,476,941
無形 固定 資産	ソフトウェア	18,051	440	—	4,657	13,834		
	計	18,051	440	—	4,657	13,834		

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

2 当期増加額の主な内訳

建 物 客室扉更新 23,104 千円

2 引当金の明細

(単位：千円)

	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞 与 引 当 金	3,912	3,948	3,912	—	3,948
退職給付引当金	37,062	2,989	—	—	40,052

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	17,196	
従 業 員 給 与 手 当	69,873	
法 定 福 利 費	14,285	
福 利 厚 生 費	458	
賞 与 引 当 金 繰 入	3,948	
退 職 給 付 費 用	2,989	
備 品 費	380	
消 耗 品 費	1,547	
賃 借 料	6,927	
保 険 料	1,672	
修 繕 費	7,003	
租 税 公 課	17,799	
減 価 償 却 費 (事 務 所)	1,023	
旅 費 交 通 費	3,864	
通 信 費	862	
水 道 光 熱 費	41,004	
支 払 手 数 料	12,693	
宣 伝 広 告 費	4,152	
販 売 促 進 費	564	
交 際 費	6	
会 議 費	26	
諸 会 費	890	
寄 付 金	80	
事 業 税 等	3,243	
雑 費	889	
合 計	213,384	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、合計は合致していません。